

IV-79

基本フレームによる全国総合開発計画の事後評価に関する研究

名古屋工業大学 学生員 ○ 安藤 貴弘
 名古屋工業大学 学生員 伴野 豊
 名古屋工業大学 正 員 小池 則満
 名古屋工業大学 正 員 秀島 栄三
 名古屋工業大学 正 員 山本 幸司

1. はじめに

現在までに4回策定されている全国総合開発計画（以下では全総と表現）は、国土開発における根幹的な指針となっているが、計画策定に際しては基本フレームとして将来の社会状況を推定している。本研究では、その意味で重要な指標といえる基本フレームに着目し、それがどの程度適確に推定されてきたかを分析し、全総の事後評価を行う。

2. 基本フレーム指標の抽出

各全総の特徴を把握するにあたり、抽出した基本フレーム指標を「人口・生活」「経済・産業」「交流」の3つに分類し、四全総における分類を参考に、表1のように整理した。

表1 基本フレーム指標の分類

	人口・生活	経済・産業	交流
一全総	ブロック別人口構成比 以上1指標	工業用水 など3指標	地域別機関別交通量 以上1指標
新全総	総人口 など5指標	就業構造 など4指標	以上0指標
三全総	総人口 など7指標	就業構造 など8指標	全国交通量 以上1指標
四全総	総人口 など7指標	就業構造 など11指標	全国交通量 など2指標

3. 基本フレーム指標による推定値と実績値の比較分析

次に基本フレーム指標による推定値と実績値の比較分析を行う。具体的には、次式によって算出された値を「的中誤差率」として、その的中誤差率により評価する。

$$\text{的中誤差率} = (A - B) \div B \times 100 \quad (1)$$

A：目標年次実績値 B：目標年次推定値

なお、四全総（目標年次 2000 年）の実績値については、回帰分析によって算出した値や他の研究機関から発表されたデータを用いる。

まず、すべての指標の的中誤差率を算出し、次にその絶対値の平均を求めた。その結果を表2に示す。

表2 フレーム別平均的中率

	人口・生活 フレーム	経済・産業 フレーム	交流 フレーム	全体平均 フレーム
一全総	7.01%	25.78%	37.92%	24.45%
新全総	12.77	25.34	—	18.52
三全総	7.29	30.02	26.44	21.35
四全総	6.20	13.02	56.22	15.44

一全総については、地域別機関別交通量の的中誤差率が悪く、指標の少なさも影響して交流フレームの平均的中誤差

率が37.92%まで達した。これは貨物海運輸送の誤差が大きく、四国地方の的中誤差率が190%以上となり、大幅に実績値が推定値を上回ったためである。

新全総については、人口・生活フレームが各全総の中で最も誤差が大きくなった。その要因となった指標は単独世帯と自由時間である。特に単独世帯の増加が著しく、実績値は推定値の倍以上にまで達した。その要因としては若年層が都市に流出し、下宿などによって単独世帯を形成したことと、老年層人口の推定ミスにより単独世帯の老人が増加したことが挙げられる。

三全総については、特にブロック別人口、労働力供給構造、工業出荷額の各指標におけるずれが大きく見られた。その原因として東京一極集中と3年間に及ぶ不況の影響が考えられ、全体としてもそ

キーワード 国土計画 事後分析

連絡先 466-8555 名古屋市昭和区御器所町 名古屋工業大学 (Tel Fax 052-735-5496)

の影響を受けた指標が目立った。また、経済・産業フレームの平均的中誤差率が悪くなった。この要因としては工業用水における大きなずれが考えられる。

四全総については、各全総の中で全指標の平均的中誤差率が最も良く、各全総の中で最も確な推定がされているといえる。存在する誤差の要因としては少子化の進展、単独世帯の増加が考えられる。さらに経済についてはバブル崩壊の影響が目立った。特に国民総生産の的中誤差率は-20.88%まで落ち込んだ。

4. 基本フレーム指標による時系列分析

ここではデータを時系列に並べ、基本フレーム指標による時系列分析を行う。

人口・生活フレームについては、昭和40年から50年にかけて少子化、地方分散化などの社会環境の変化が見られた。地方分散現象に関して、ブロック別人口の関東と九州の構成比を推定値とともに図1、2に示す。これによると、三全総までは実績値が推定値に達しておらず、大都市集中の傾向が見られる。また、昭和60年代においては東京一極集中の是正が一層深刻な課題となり、四全総において交流ネットワーク計画などの打開策が組み込まれたことが推測できる。その結果として、四全総の目標年次の平成12年においては、一極集中の傾向は変わらないものの沈静傾向に変化したといえる。

経済産業フレームについては、いずれの全総においても実質国民総生産の推定値を策定年次の経済の伸び率から単純に指定しているため、変化に全く対応できていないことが明らかとなった。また、工業出荷額の指標に着目すると、緩やかではあるが地方分散の傾向が見られた。

産業別人口構成では、新全総と三全総において第2次産業と第3次産業の推移状況が的確に判断されていないことが特徴といえる。それは、新たな職種であるサービス産業の急激な発展が影響していると考えられる。

交流フレームについては、全体的に昭和55年度から昭和60年度における増加率の低下のため、三全総においては推定値を下回った。これは、昭和55年2月より3年間にわたる不況の影響によると考えられる。貨物輸送については、自動車の伸びが目立った反面、鉄道貨物は横ばいとなっている。

基本フレーム指標については、単独世帯指標や経済・産業フレーム指標の的中誤差率の悪化をもたらした国民総生産の推定値の確実性向上が次期全総の的中誤差率上昇につながると考えられる。

5. おわりに

本研究では各全総を一律に同じ方法で評価したが、今後の課題としては、各全総の計画方式に準じた評価方法を採用し、より各全総の特徴を踏まえた評価を行わなければならないと考えている。

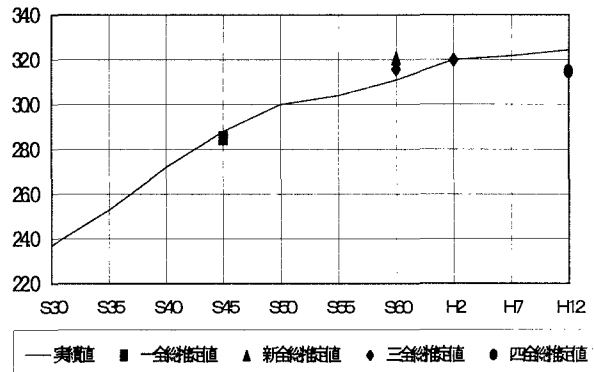


図1 ブロック別人口（関東）の時系列推移

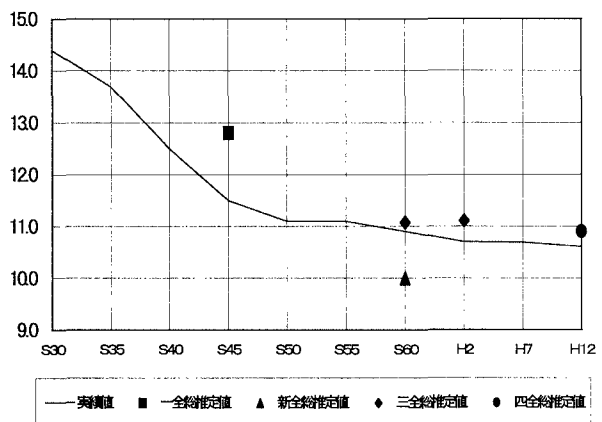


図2 ブロック別人口（九州）の時系列推移